日刊建設工業新聞（2015 年 2 月 3 日付 8 面掲載）

【オリコンサルら　統合公共施設 DB 構築　LCC 見える化など　最適維持管理実現へ】

オリコンサルら

統合型公共施設DB構築

ＬＣＣ見える化など　最適維持管理実現へ

握手する中野市長㊧と野崎社長

オリエンタルコンサルタンツと静岡県焼津市、名古屋工業大学は、全国の自治体では初の統合型公共施設データベース（DB）を共同開発した。土地や建物、道路など市が保有するほぼすべての公共インフラの情報を一元管理することで、施設と地域、供用年数など複数条件による検索や、単年度・中長期の維持管理費をグラフ表示するなど見える化を実現。維持管理の最適化を図る。情報共有で部局間の工事工程調整を効率化するとともに、公共施設の再編検討にも活用可能。市は15年度から同統合DBを導入し、公共施設全体のデータ管理や維持修繕のスケジュール管理などに活用する。

同DBは、道路や河川、公園、上下水道、港湾、建築物、土地などの公共施設について▽構造、諸元、点検結果などのストック情報▽修繕費、維持費、光熱水費用などのコスト情報▽利用人数、稼働率などのサービス情報－などの基礎データを一元管理する。これにより、インフラの総量、施設の供用年数や利用状況をエリア別で瞬時に集計表示できる。すべての施設のライフサイクルコスト（LCC）も単年度、複数年度にわたって内訳や推移を表示できる。そのほかスケジュール機能として、例えば同一路線で計画している舗装工事と水道配管工事の細かな工程ごとの表示も可能で、他部局との工事時期や工程調整が効率化できる。

同DBを活用することで公共施設の再編整備の検討支援も可能。利用人数や維持費、供用年数、耐震性、アクセスなどの指標を基に評価の低い再編対象を抽出。その後、再編施設に隣接した地域にある質の高い再編可能な施設（再編先）を抽出することで、施設再編の検討を支援する。

同DBは、将来のまちづくりや公共施設などの維持管理、国土強靭（きょうじん）化を戦略的に開発するツールとして、14年5月から産学官連携で取り組んできた。構築したのは基本的な活用方法で、今後は実務面での活用やDBの高度化、行政の戦略的経営への活用などの検討が進められる。

2日に市役所で行われた会見で中野弘道市長は「老朽化するインフラの維持管理は大きな課題。統合型DBを維持管理の最適化に活用するとともに、同じ問題を抱える全国の自治体に情報発信したい」、野崎秀則オリエンタルコンサルタンツ社長は「全国の自治体の課題解決に有効な手段。さらなるデータを構築し統合管理を進めていきたい」と述べた。